

様式第14の2 (第10条の2)

電気工事業開始通知書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電気工事業の業務の適正化に関する法律第17条の2第1項の規定により、次のとおり通知します。

1 営業所

営 業 所 の 名 称	所 在 の 場 所

2 法人にあつては、その役員の氏名

3 電気工事業の開始予定年月日

-
- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

誓 約 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住所
通知者 氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

役 職

氏 名

備付器具明細書

営業所名 _____

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること

添付書類

1. 誓約書（通知者自身のもの）
2. 備付器具調書（借り受ける場合は契約書等も添付）
3. 登記簿謄本（通知者が法人の場合に限る）

（注意） 上記2については、営業所ごとに作成すること。ただし、継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、同業者との賃貸契約又は他の営業所から持ってくることができる等、必要なときに使用し得る措置が講じられている営業所については、備え付けられているものと判断することができる。